

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、166

定例会11・12月会議号

2019年1月31日発行



議会懇談会にてテーマに沿ってグループ懇談を行う

P 2～11 定例会12月会議 9人の議員が一般質問

P 12～13 委員会報告～産業厚生・広報広聴常任委員会

P 14～16 定例会3月会議予定／定例会報告／30年出席状況／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

一般質問

一般質問は、議員が本議会で、町政全般に関して質問を行い、新たな政策・施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をよりよい方向へ導くものをいう。

質問時間は、1人45分以内で答弁の時間は含まない。

一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

町政を問う

ページ	質問者	質問項目
3	前田 博之	① バイオマス燃料化事業について ② 教育振興について
4	吉田 和子	① 白老町子ども・子育て支援事業計画について ② 道徳教育について
5	森 哲也	① 町内の環境の現状について ② 町営住宅の現状と今後のあり方について
6	大淵 紀夫	① アイヌ新法と町の考え方 ② 財政について
7	小西 秀延	① 人口減少問題について ② バイオマス燃料化施設について
8	広地 紀彰	① ニーズを踏まえた白老町の住宅施策について ② 特色ある教育環境整備に向けて
9	松田 謙吾	① 30年度内バイオマス燃料化事業廃止の方針と当初計画の実態と町民説明について
10	氏家 裕治	① 消費者物価高騰による町民生活の影響について ② 地域おこし協力隊の活動について
11	及川 保	① 安心・安全なまちづくりについて ② 町の除雪体制について

定例会12月会議での質問項目です。
議会だよりに掲載していない項目もありますので、ご了承ください。



前田博之議員

問 10年間の赤字額、補助金返還・借入金償還、施設解体費等の総額は

答 総額で19億9500万円が超過

問 バイオマス事業は稼働してから10年で廃止される。この事業の結末の捉えは

町長 結果として事業は失敗したと思っっている。

問 29年度までの9年間の固形燃料生産量と売却収入の実績は

答弁 生産量9万9000トンに対して3万1984トン、売却収入5億7172万円に対して1億798万円。

問 事業の約70%が未達成、21年度からの10年間の施設運営費と元利償還金での赤字額は

答弁 10年間で運営費が5億8100万円、元利償還金が4億8700万円、総額10億6800万円の赤字である。

問 補助金返還と起債残額の一括償還を合わせた総額5億円の支払い財源は

答弁 財政調整基金から3億1800万円、町債基金から1億8500万円を取り崩す。

問 施設の廃止等で残務処理となる建物解体費、設備等維持管理費、不良余剰生成物処理費、新たなごみ処理費等の費用の総額は

答弁 建物解体費2億9000万円を含めて4億2700万円。

問 10年間の赤字額と補助金返還・起債残額の一括償還金及び残務処理費を合算した総額は

答弁 19億9500万円となる。

問 約20億円は町民の税金で賄われている。町民や町財政に及ぼした影響ははかり知れない。町長は重い政治責任を負ったことにならないのか

町長 重大な責任は最終責任者である私にある。

問 きちんとけじめをつけ、明白な形で責任を取るべきでは

町長 町民説明会後に何らかの形で責任の取り方を考えたい。



今後一括処理に約1億円を要する、環境衛生センターに野積みされている不良余剰生成物

問 学校給食費の無償化は

答 財政状況を

見て進めたい

問 無償化は29年3月議会でも質問しているが、進捗状況は

町長 方針決定に至っていない。問 平成29年度の町民一人当たりの平均所得額と全道平均額及び全道での順位は

答弁 町民の平均所得は236万9000円、全道平均285万7000円、順位は179市町村中172番目になっている。

問 低所得化は子供の貧困にもつながる。保護者の家計負担軽減や子育て支援からも給食費を無償化すべきである。本年10月の総合教育会議で教育長は「今後町長部局と無償化の可否について協議していきたい」と述べている。

いつの時点で給食費無償化の可否を判断するのか

教育長 無償化は将来的に一部でもできないかという思いはある。決して、しないということではなく、財政状況を見て進めたい。

問 幼児教育強化の保育士の
資質向上の研修・人材確保は

答 北海道の相談員を活用して、
町全体で取り組む



吉田和子議員

問 子ども・子育て支援行動計画は5年計画であるが、定期的計画の検証実施と次期計画の取り組み状況は、計画策定における国・北海道の各計画との整合性確保の考えは

答 弁 検証は関係者で毎年計画実施の中で検証している。平成31年より策定へ向け教育・保育等地域ニーズ調査の推進を図り、国等関係計画と連携を図り一体的に施策展開を図る。

問 北海道が策定した北海道幼児教育振興基本方針は施設における質の高い幼児教育と幼小連携の強化、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を示しているがどう認識しているか

教育長 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期ととらえ、健康・自立心、共同性・感性、表現力など子供の育ってほしい姿としている。

問 質の高い幼児教育で町に求められる、保育士の資質向上の研修機会の設置、北海道から派遣の幼児教育相談員の活用、施設間の交流、幼小連携、町長・教

育部局との綿密な連携、保護者へのきめ細かい対応が必要では

答 弁 各園内研修、胆振振興局に配置の相談員を活用しての研修・相談、また町の総合教育会議、幼小の連絡協議会を活用し保育士の質の向上、人材の確保を町全体で連携を密に取り組む。

問 登下校のかばんの重量増による健康・安全面に考慮した重量軽減対策と「置き勉」等家庭学習を含めた対応は

答 弁 各学校において配慮し体重の10%、20%となる加重の登下校とならない対応をしております。置き勉のあり方、置く環境も管理されている。



保育室で自由遊びをしている様子

問 道徳教科化で教師に

研修・相談体制の充実は

答 国の制度と校長・道徳

教育推進教師中心で進める

問 小中学校の道徳教育が「特別の教科・道徳」が教科化されたが目的・効果は

教育長 教員指導の意識の差や時間・内容の差が教科化により時間の確保と指導内容の差が解消されると考える。

問 教材を「読む」から「考え論ずる」道徳の転換、自己の主体的判断・行動・自立、共生の基盤づくりの教育とし、また評価と家庭の理解も必要で教員の指導力向上が求められることから教員研修、相談体制が必要では

教育長 「道徳教育推進教師」を中心にグループで指導・相談体制をとり授業参観を実施し道のガイドラインを活用して学校対応の差異をなくしていく。



森 哲也議員

問 町営住宅の共用スペース部分に
手すりが必要では

答 町内会長と優先箇所を調整し、
計画的に設置

問 町営住宅の住環境・周辺環境における課題点は

町長 13団地、155棟の管理戸数のうち49%が耐用年数を経過している状況にある。

このため、外壁、給水設備、屋根など、計画的に改修工事を行い、建て替えも含め町営住宅の長寿命化を図っていかねばならないと考えている。

問 町営住宅の共用スペース部分に手すりの設置が必要では

答 現状としては一律に全て設置していくのは予算上難しいが、町内会長と優先すべき箇所を調整しながら計画的に設置していく考えである。

問 政策空き屋がある団地の空き家率は

町長 西団地、緑ヶ丘団地、旭ヶ丘団地の3団地について、老朽化が著しいことから、新たな入居を停止して政策空き家としている。

空き戸数は3団地合わせて103戸であり、空き家率は43%となっている。

問 政策空き家の3団地において、全て空き家の棟数は

答 西団地が1棟・緑ヶ丘団地が5棟・旭ヶ丘団地が0棟である。

問 防犯・見守り対策としても、空き棟は順次解体していくべきでは

答 全て空き家になっている棟は離れており、一棟ずつ解体すると効率が悪くなるため、すぐに解体するのは難しい。

問 計画では末広町に団地を建設し、西団地と緑ヶ丘団地を一体的に建て替えていく方針だが、住み替えを進めていくには、家賃の格差を補助する必要があるのでは

答 家賃の減免措置を考えている。



町営住宅

問 環境美化の

啓発を強化すべき

答 積極的に取り組む

問 クリーン白老で回収されているごみの量は

町長 クリーン白老での29年度の実績は7860キログラムで、処理経費は町全体のごみ処理量から回収量の割合で勘案すると約23万5000円である。

問 北海道の条例で空き缶・空き瓶・たばこの吸い殻などを捨てた場合には2万円以下の過料が科せられる条例が制定され、白老町にも適用されている。町としては独自のポイ捨てを禁止する条例は制定されているか

答 白老町廃棄物の減量及び処理に関する条例において、ポイ捨て禁止に関する条項がある。
問 ポイ捨て禁止に関する条例を強く周知し環境美化の啓発を強化すべきでは

答 啓発活動は現在、充分でない。今後、積極的な取り組みが必要と考えられる。

問 アイヌ施策を所管する専門機関 (省庁) の設置を要望するべき

答 省庁設置の要望はしている



大淵紀夫議員

問 アイヌ新法に対する町の取り組みと考え方は

町長 国は先住民族政策を構築するため、国際連合宣言を参照し、福祉政策から地域振興を含めた幅広い立法措置を検討しており町もアイヌ協会とともに交付金事業などアイヌ政策の発展につながるよう、意見・要望を国に提出している。

問 先住民族の権利に関する国際連合宣言の受けとめ方は

町長 政治・経済・文化など広範な分野にわたって、先住民族及びその個人の権利、自由について規定しており、町としても国に準じる考え方である。

問 アイヌ施策を総合的に所管する省庁の設置要望をアイヌ協会とも相談しながら要求すべきでは

副町長 専門機関の設置、福祉政策、農林水産振興などを訴えている。

問 アイヌ民族の権利として当面儀式用のサケ捕獲を自由にできる運動を行い、要求を積み上げ権利の拡大につなげるべきでは

副町長 土地の権利を含めさまざまな先住民族の権利をしつかりと認めて、政策的にも生かすことにつながるなければ、象徴空間が北海道にできるといふことにつながる。

問 新交付金の考え方、利用促進、町としての取り組みについて

町長 新交付金の趣旨を踏まえてアイヌの人たちのニーズに応え、さまざまな分野で活用できるようにしたい。

問 町としてのアイヌ施策の発展への考え方は

町長 現代に即した形で白老のアイヌ文化振興と発展に向けた取り組みを検討する必要がある。



「鮭を授けてくれるカムイ(神)への感謝」を祈るカムイノミの供物

問 29年度決算の評価は

答 健全化に向け着実に進んでいる

問 平成30年度の歳入・歳出の状況は

町長 歳入については、町税が償却資産などの伸長により、固定資産税を中心に予算額を500万円ほど上回る。普通交付税は7021万円の減、起債は当初予算より1億1396万円上回る予定である。

問 ふるさと納税の今年度の現状と今後の見通しは

町長 11月現在、約2億500万円の寄附が寄せられており、昨年とほぼ同額であり、12月においても堅調に推移すると期待している。

収入については貴重であるとともに、地元事業者にも寄与しているのどっきりと取り組んでいく。

人口減少

問 人口減少・少子高齢化に伴い、町財政の中長期シミュレーションを行っては

答 新たな財政計画と合わせて
総合戦略の改訂版を検討していく



小西秀延議員

問 人口減少により財政に与える影響として平成24年度から30年度までの町税減少額とその数字の年平均額は

答 約1億8100万円の減少で年平均減少額は約2500万円である。

問 また、平成24年度から30年度の歳出の民生費（一般的には社会保障費）の増加額とその年平均額は

答 約4億8400万円の増加で年平均増加額は約6910万円である。

問 収入の町税は年約2500万円減少し、支出の民生費は象徴空間整備費を除いた額で年約6000万円増加している。財政的な影響額として年約8500万円となる。大きな影響額で厳しさを増していると認識するが町の考えは

答 近年、社会保障費にかかわる経費が増加している傾向にある。一方、人口減少により、町民税は減少しており、今後このような傾向は続くと考えている。

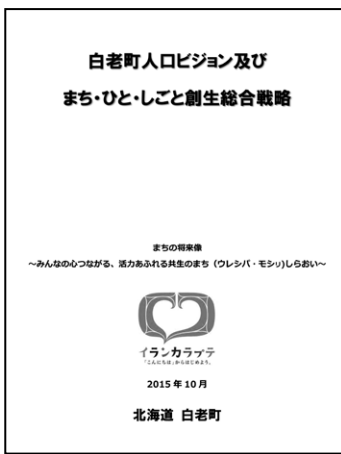
問 一方、財政健全化プランに

より、改善されている点もあると思うが、全会計の起債残高は平成22年度では約280億円あったが、現在の額は

答 全会計の起債残高は195億7900万円、2000億円を切っている。

問 白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策進捗状況と課題。また、創生有識者会議での検証・評価については

町長 5分野59項目で平均72%の達成率となっており、一定の成果を上げていると考えるが、人口減少の抑制のためには、より一層の取り組みが必要である。



また、有識者会議ではおおむね良好な評価をいただいたが、人口減少への施策展開や情報発信戦略の必要性等の提言をいただいたので各施策の着実な推進を図り、本町の活性化に努める。

問 人口ビジョンは2060年までの計画になっているが、総合戦略は2019年までの計画である。定期的な目標・計画の見直しを中長期的な財政シミュレーションと合わせ必要では

答 町の人口ビジョンでは2040年に重点を置いた計画になっている。目標達成のため、現在、総合戦略で施策を推進し、今後も新たな財政計画と合わせて改訂版を検討していく。

問 移住定住・子育て政策で、民間活力を活かした定住促進住宅（地域優良賃貸住宅）等の検討は

副町長 公営住宅建設では一時的な財政負担が大きい、そのような手法で財政の平準化を保つこともできるので、環境や状況が本町に合うか民間も含め、検討したい。



広地紀彰議員

問 空き家バンクを活用し、活用未定の1260戸の空き家を移住定住の切り札に

答 全国的に運用が始まった
空き家バンクの導入を検討する

問 白老町の住環境を取り巻く現況は

町長 年少人口・生産年齢の人口減少、高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯の急増など、小規模世帯化が顕著となっている。

問 住生活基本計画策定時に行った1500世帯を対象にした町民アンケートを考察していく。住宅を所有している町民からの回答で現在住んでいる住宅を選んだ理由のトップ3は

答弁 第1位が「土地や家の価格が手ごろ」、第2位が「通勤通学が便利」、第3位が「親族などの関係」となっている。

問 住宅選択の理由は、通勤通学の利便性、価格家賃の手ごろさである。この低廉な価格での住宅提供の可能性について伺う。

総務省の平成25年住宅土地統計調査によれば、白老町における住宅総数1万9500戸のうち、空き家が2650戸となっている。このうち、活用未定の空き家が1260戸存在するとされている。この「その他空き家」の活用こそ、廃屋化、危険家屋化を避け

るために重要と捉えているが町の見解や対策は

答弁 その他空き家の所有者の把握など実態把握に努めながら対応していきたい。

問 空き家対策並びに、移住定住を図る切り札として、空き家バンクへの参入を図るべきでは

答弁 全国的に運用が始まった空き家バンクの導入を検討する。また別荘は民泊による活用事例が進み、町内の民泊宿泊者数が道内自治体で5番目に多く、町村では1位であり、民泊も活用していきたい。



海の子保育園の特色ある幼児教育

問 特色ある幼児教育を義務教育にも生かすべきでは

答 更なる連携強化が重要である

問 本年4月から移管した幼児連携型認定こども園「海の子保育園」では、ヨコミネ式教育、英語教育や、論語を活用した教育など多様な展開を図っている。特色ある幼児教育を義務教育にも生かすべきでは

教育長 幼児教育と義務教育の更なる連携強化が必要と考える、学習指導要領にのっとりながら、実態把握と対応に努めていきたい。

問 児童生徒数の減少は合併や廃校を生むが、一方で廃校跡に公私協力で設立された公設民営の学校が解禁された。より柔軟な学校制度運用を図るべきでは

教育長 学校制度としては小中学校を合わせた義務教育学校もあり、今後も白老の学校のありようを追求していく。

バイオマス事業廃止

問 驚くべき失敗のつけは町民の血税、
町長は知っていたか

答 10年間の事業費34億5000万円、
驚く数値だと思う



松田謙吾議員

問 バイオマス当初計画4つの効果とその実態と町民説明は

町長 今年度で事業の廃止、事業に関わる町の財政状況、19年に議会に示した効果の実態、今後の施設利用の検討を合わせて1月以降に説明の準備を進めている。

答弁 リサイクル率、二酸化炭素削減は計画の2割程度。処分場の延命化はせず。8億9111万円の財政効果は全くなくなり、逆に29年度末9億5000万円の負担増になっている。

問 町長としてどう思うか

町長 最初から計画どおりにいかなかった施設であり、血税を投入した金額も大きい失敗に終わったと思うている。

問 今後の施設継承についての財政負担なしの条件で事業の継承を1年以内に進めると答弁しているが、町が改善できなく、失敗を認め「手あまし」したものを事業継承者が、町の負担なしで請け負えると思うか。土地、電気、蒸気は日本製紙からの借りもの、解体費約3億円の先送りのための方に過ぎない、反対だ。1

年以内に約束できるか

答弁 施設も新しい、1年以内に負担にならない方法で進めたい。

問 施設建設費の総額は

町長 15億5304万円。

問 燃料生産と収入の実績は

町長 10年間の生産3万1984トン、売払額1億7980万円。生産量、売払額は平均で3割程度、計画値に達していない。

問 ごみ質不足で購入した副資材は

答弁 これまでに雑誌、廃プラ、チップダスト購入2万3362トン、購入価格5152万円である。

問 売払額から副資材購入費を



今年3月末で事業廃止する
バイオマス燃料化施設

引いた10年間の実収入は

答弁 1億2827万円。

問 21年広報3月号で、登別市広域ごみ処理一本の場合10年間の総経費は17億2443万円と説明。この広域経費を除くバイオマス総事業費の実態は

答弁 解体費含めて総額34億2646万円となる。

問 驚くべき失敗のツケは町民の血税、町長は知っていたか

答弁 この10年間の積み上げてきた結果、松田議員のおっしゃる血税なので、驚く数値だと思う。

問 センター建設、処理費、効果をあおり、結果的に経費の増大、財政効果は消え、10年間の収入1億2800万円を得るのに34億5000万円の税の無駄遣いが積み上がり、取り返しがつかない。

町民 にとって悔やまれるバイオマス事業の実態であり、きちんと町民説明を求めべきでは

答弁 多額の財政出動の事実を認めて、事業の結末を町民にしっかり説明する。



氏家裕治議員

問 消費物価高騰、
福祉灯油の考え方は

答 関係部署と協議した結果、
導入を見送る

問 景気がよくなっているとの声に隠れて、町では日常生活に苦しむ生活弱者がいることを、どのように捉えているか

町長 生活するうえで欠かせない食料品価格の傾向について、北海道が実施している消費生活モニター調査では、生鮮野菜については前年同月比18%前後の増となっており自然災害や天候不順が大きく影響しているものと考えている。

白老町内のスーパーや小売店においても同様の価格傾向を示していることから、各家庭の食卓・家計を少なからず圧迫しているものと捉えている。

また、冬季に必需品となる灯油価格については、ここ数か月高値で推移しており、町内の灯油価格についても本年11月には一時1リットル100円を超える状況であったが、今月に入り96円前後まで回復。値上げ傾向もひと段落されたものと考えている。

問 灯油価格については、今後の予測はつかないとの業界関係者の声もある。

今後の見通しと福祉灯油についての考え方は

答弁 灯油価格については、今後下落傾向に推移するものと考え、関係部署と協議した結果、福祉灯油の導入を見送った。

今後については大きな価格変動があれば関係部署と協議する考えである。



問

地域おこし協力隊との
直接的なかわりを

答

密接なかわりで
相乗効果に期待

問 地域おこし協力隊についての今後の展望と課題は

答弁 現在、生活支援、文化・芸術、林業支援の各分野で1名ずつ、観光振興では3名の隊員が活動しており、それぞれに主体性と積極性を発揮して、本町の活性化に寄与し、今後多様な分野において協力隊の活用を図り、本町の一層の活性化につなげていく考えである。一方で、募集に対する人材の確保が困難な状況となっており現在の課題と認識している。

問 委託業務としている事業ではあるが、総合的な視野に立てば、町としての最重要施策と捉え、直接的に関わるべきと考え、町の考えは

町長 密接なかわりで相乗効果に期待したい。



及川 保議員

問 命を預かる町立病院に 機能を果たす発電機の設置を

答 教訓にして整備を図る

問 地震に続くブラックアウトという非常事態となった。その対応状況は

町長 発生後、直ちに対策本部を設置し、停電の情報を得たため、避難所の開設と全庁挙げて住民の安全確保にあたった。

避難所は町内8カ所、最大119人を受け入れ、住民の安全と全域の通電を確認後、閉鎖した。

問 ブラックアウトによる、町立病院や消防署の影響は

町長 町立病院には非常用発電機を備えていながら、多くの電力消費を伴う検査や、医療機器の稼働に対応できなかったことは問題と捉えている。

消防署は、防災拠点機能としての役割を兼ね、非常用発電機を備えている。通信・救急を含めて問題なく対応できた。

問 人命を預かる町立病院が、停電で機能を果たせない事態は大変な問題だ。また、災害が温かい時期に起こるとは限らない。避難所用の小型発電機の設置状況と、増設・増強を含めた今後の対応策は

答弁 町立病院は今回、非常用発電機が十分な機能を果たせなかった。

また、避難所用の小型発電機は現在10台だが、これを教訓として、病院を含め順次、計画的に増設、整備していく。

問 災害に備えた備蓄資材だが、飲料水や非常食には保存期限がある。保管場所、保管状況と今後の対応は

町長 備蓄資材は、段階的に整備しており、公民館や生活館、小学校など10カ所に分散して保管し、定期的に入れ替えている。

保管場所は将来的に、管理面などを考慮して1カ所に集約する。



白老町防災訓練の様子

問 今回の災害対応で、町としての課題は

町長 停電で、生活に電力確保の重要さを痛感した。冬期間の災害を想定すると、病院や避難所の発電機の増強が大きな課題だ。

町民にも、平時の備えや周知も含めて取り組んでいく。

問 町の主催する防災訓練への参加者に変化がない。

有事に備える訓練であり、全町が挙げて参加を促す努力をすべきだ。

また防災マスター会がさまざまな活動を行い、町が直接できない部分を補っているが、今後の方向性を含めた考え方は

副町長 総合防災訓練は被害の軽減と、防災の意識づけの意味から大変重要と捉えている。さらに多くの町民が参加できる仕組みづくりに取り組む。

防災マスター会への支援は現在も行っているが、重要性について認識しており、今後はさらに危機管理室と連携した仕組みづくりを構築する。

産業厚生常任委員会

高齢者住宅の現状と今後の方向性

産業厚生常任委員会は、高齢者住宅の現状と今後の方向性について所管事務調査を行い、その結果を定例会12月会議で報告した。
調査結果

(1) サービス付き高齢者向け住宅の登録制度は「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により、平成23年10月に創設された。入居者要件は60歳以上の者、または要支援・要介護認定者であること。

サービス付き高齢者向け住宅は制度スタートの平成23年は全国で約3万1000戸であったが平成29年12月時点では、約22万5374戸、棟数は6877棟となっている。

(2) 白老町における高齢者世帯、高齢者のいる世帯の状況及び白老町の住宅状況の推移について、平

成27年度高齢者のいる世帯は町内総数7911世帯中4551世帯で全世帯の占める割合は57・5%であり年々増加している。また1世帯当たりの世帯人員数は2・1人と減少し、単身世帯が増加傾向にある。高齢者世帯の内訳は単身世帯が1490世帯(32・7%)、夫婦世帯2183世帯(48・0%)、同居世帯が878世帯(19・3%)となっている。

白老町の住宅状況は調査開始の昭和35年は2648世帯、平成17年8532世帯をピークに減少傾向にあり平成27年は7955世帯となっている。また、世帯別の内訳でみると持ち家、民間借家、社宅世帯が減少、施設などの世帯が増加している。

また平成30年3月末現在の高齢者施設の町内居住の待機者は特別養護老人ホーム(2箇所)41人、介護老人施設(3箇所)14人となっている。

(3) 近隣自治体のサービス付き高齢者向け住宅の現状について、平成30年8月末は北海道のサービ

ス付き高齢者向け住宅420件18557戸、胆振管内では18件585戸内訳は苫小牧市10件366戸、室蘭市3件54戸、登別市2件59戸、伊達市2件46戸、白老町1件60戸である。

(4) 白老町におけるサービス付き高齢者向け住宅の考え方については、白老町高齢者保健福祉計画にサービス付き高齢者向け住宅の標記はあるが、具体的な位置づけはしていない。町建設課の住生活基本計画にはサービス付き高齢者向け住宅の建設を推進していくとしている。

委員会の意見

高齢化が進む白老町において、住居対策は優先的課題と捉える。

町営住宅の老朽化や、自宅を所有している高齢者からも今後の自立生活に不安の声が上がる状況を踏まえ、配食や見守りなどのサービスが付いたサービス付き高齢者向け住宅などの、安心して暮らせる住宅整備が求められる。

整備の際は、需要の把握調査、

生活保護費や国民年金支給額などを勘案し、白老町民が利用できる施設整備を進めるべきである。また、医療介護福祉の三連携が進められる情勢において、訪問介護や生活支援策など相対的な施策と連動して取り組んでいきたい事業者への支援体制の確立も重要である。さらに少子高齢化の事態を踏まえ、今後食育防災センターの能力を活用した高齢者への配食サービスが可能であるか検討すべきとの意見もあった。

白老の少子高齢化のすう勢を見極め、必要性の把握に努め、白老の高齢者にとって必要な住宅施策の政策、その具現化が必要であると考える。



広報広聴常任委員会

広報広聴常任委員会は、所管事務調査として、議会懇談会の開催、議会広報165号の編集・発行を行い、その結果を定例会12月会議で報告した。

常任委員会

【議会懇談会】

議会改革の中で、広報広聴常任委員会が設置されて10年がたつ。この間、議会広報の発行・広聴活動の推進にと積極的に取り組んできた。

自治基本条例では、議会には「町民参加によって意見や意思を町政に反映させる」責務があることが定められている。これまで、各地域に向いて開催されてきた議会懇談会ではあるが、昨年は、2つのテーマに沿った懇談を進め町に対し、政策提言という形で一定の成果を上げることができたものと考えられる。しかし、限られた人の重複参加・若い世代の不参加等、従来からの課題については解消されず、より多くの町民意見の集約

にはどのような懇談会が必要かについて議論が進められてきた。

今年度は、(一社)地域研究工房・代表理事の小磯修二氏を講師に迎え「人口減少と少子高齢化のこれから」をテーマに開催し、町民の方々と共に講演を聞いて、人口減少によって地域はどのように変化していくのか。また今やるべき有効な取り組みや行政サービスは何かを話し合う懇談会とした。



「人口減少と少子高齢化のこれから」について講演をする地域研究工房代表理事の小磯修二氏

町内会連合会をはじめ、各種まちづくり活動団体の御協力のもと68名の町民と8名の行政職員参加により、共通課題について講演を聞くことができたことは大変有意義であったと考えている。講演終

了後に、町民の方々と議員が9グループに分かれ懇談が進められ、参加者からは「町の将来ビジョンを明確に」「人口減少・少子高齢化問題を前提に政策立案」「外国人の受け入れや特区などの大改革」「行政が窓口になって空き家の有効活用(安い家賃で)」「世界が注目する2020年象徴空間開設に伴い、若者の起業支援・移住定住策」「高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを」「情報産業の誘致で若者の定着に」「町の資源の掘り起こしで物産館・道の駅の開設で産業の活性化を」

「子育て支援が必要(公園の整備・充実、通学路の安心安全)」「ファミリーサポートセンターへの支援」「子育てに係る費用の無料化」「限られた行政サービスの選択を町民とともに協議」等々、様々なご意見をいただくことができ有意義な懇談になったものと考えている。

今回の懇談会で特出すべき点は、男女13名ほどの若い世代からの参加をいただいたことである。今後とも異世代交流の対話の場としての懇談会の開催に取り組んでいきたいと強く考えるところである。

今回いただいたさまざまな意見の取り扱いについては、町民の声として今後の議会活動に生かしていきたいと考えている。

また、「ほかのテーマで話が出たかったので別の機会を設けてほしい」「新しい発想からの政策立案について(町の理事者・職員・議員)もっと勉強すべき」との意見もいただき、今後の議会活動の活性化に向け努力を惜しまず活動を展開していく考えである。



9グループに分かれグループ懇談を行った

小委員会

小委員会は、議会広報第165号の編集・発行、広報広聴の調査・研究及び議会懇談会に関する調査を行った。

定例会11・12月会議

「こんなことが決まりました」

決算認定

◎定例会11月会議

29年度の各会計決算に関する議案が提出され、議会は決算審査特別委員会を設置し、審査を付託した。

決算審査特別委員会では、3日間にわたり審査を行い、いずれも認定すべきもの、報告済みとすべきものと決定し、議会に報告。

議会において29年度決算を認定した。

▼認定第1号 29年度各会計歳入歳出決算認定
(反対・森議員、大淵議員)

▼認定第2号 29年度水道事業会計決算認定

▼認定第3号 29年度町立国民健康保険病院事業会計決算認定

▼報告第4号 29年度各会計歳入歳出決算に関する附属書類の提出

▼報告第5号 29年度水道事業会計決算に関する附属書類の提出

▼報告第6号 29年度町立国民

健康保険病院事業会計決算に関する附属書類の提出

予算

◎定例会11月会議

▼一般会計補正予算(第8号)

▼公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

▼水道事業会計補正予算(第3号)

◎定例会12月会議

▼一般会計補正予算(第9号)

▼国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

▼後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

▼公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

▼港湾機能施設整備事業特別会計補正予算(第1号)

条例

◎定例会12月会議

▼職員の給与に関する条例及び白老町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を

改正する条例の制定について

人事

◎定例会11月会議

▼白老町教育委員会教育長の選任

安藤尚志氏(61歳・栄町)の選任に同意を求める議案が提出され、原案どおり同意した。



〔安藤教育長〕

◎定例会12月会議

▼人権擁護委員の推薦

・坂東 道子氏(67歳・緑丘)
・中村 英二氏(64歳・栄町)

指定管理

◎定例会12月会議

各施設の指定管理者を指定する議案が提出され、原案どおり可決した。

期間はいずれも平成31年4月1日から平成36年3月31日まで。
▼白老経済センター
・指定管理者：白老町商工会(会長 熊谷威二)

▼白老ふるさと2000年ポロトの森

・指定管理者：一般社団法人白老観光協会(会長 福田茂穂)

▼北吉原ふれあいプラザ
・指定管理者：北吉原ふれあいプラザ管理運営委員会(委員長 竹下和男)

▼萩野公民館

・指定管理者：萩野公民館管理運営委員会(委員長 玉井昭)

発議案等

◎定例会12月会議

▼白老町議会議規則の一部を改正する規則の制定について

▼白老町議会議規則の一部を改正する規則の制定について

▼議員の派遣承認
▼委員会所管事務調査報告
(産業厚生常任委員会)
(広報広聴常任委員会)

工事契約

◎定例会12月会議

▼工事請負契約の締結(平成30年度施行 白老町下水終末処理場MICS施設建設工事(土木・建築工事))

・契約金額：3億9420万円
・契約相手：川田建設・丸幸鈴木・鈴木建設特定建設工事共同企業体

・完成期限：32年2月28日
・落札率：98・20%

▼工事請負契約の締結(平成30年度施行 白老町下水終末処理場MICS施設建設工事(機械設備))

・契約金額：3億2378万4000円
・契約相手：クボタ環境サービス株式会社 北海道支店

・完成期限：32年2月28日
・落札率：99・38%

▼工事請負契約の締結(平成30年度施行 白老町下水終末処理場MICS施設建設工事(電気設備))

・契約金額：1億2960万円
・契約相手：東芝・白電社特定建設工事共同企業体

・完成期限：32年2月28日
・落札率：95・67%

報告

◎定例会11月会議

▼専決処分の報告について(一般会計補正予算(第5号))
▼専決処分の報告について(一般会計補正予算(第6号))
▼専決処分の報告について(水道事業会計補正予算(第1号))

◎定例会12月会議

▼定期監査の結果報告
▼例月出納検査の結果報告
▼教育行政事業執行状況報告書(平成29年度対象)の提出

陳情

▼陳情第1号 白老町の民間団体への過剰支援是正等に関する陳情書（提出者 大西潤二氏）
産業厚生常任委員会に付託

意見書

◎定例会12月会議
▼児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

▼水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書
▼非婚ひとり親に寡婦控除のみなし適用をする所得税法改正を求める意見書
▼日米地位協定の抜本改正を求める意見書
▼難病医療費助成制度の改善を求める意見書
▼林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

議会のひびき

■定例会・委員会等

〔10月〕

4日 病院改築基本方針に関する調査特別委員会

18日 議会運営委員会

病院改築基本方針に関する調査特別委員会
産業厚生常任委員会

30日 議会懇談会

〔11月〕

2日 議会運営委員会

5～8日 産業厚生常任委員会

道外視察

9日 全員協議会

産業厚生協議会

12日 産業厚生常任委員会

12～16日 総務文教常任委員会

道外視察

19日

議会運営委員会
定例会11月会議

27日

議会運営委員会
広報広聴小委員会

30日

議会運営委員会
定例会11月会議

30日

定例会11月会議

30日

民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会

〔12月〕

3～5日 決算審査特別委員会

5日

定例会11月会議
広報広聴常任委員会

10日

議案説明会
議会運営委員会

13～18日

定例会12月会議

17日

民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会

18日

産業厚生協議会

定例会の予定

■日時 2月21日（木）10時 議案説明会
22日（金）10時 議案説明会
3月7日（木）10時 執行方針説明・一般議案
8日（金）代表質問
11日（月）10時 一般質問
12日（火）10時 一般質問

13日（水）10時 一般質問予備日
14～18日（木～月）10時 予算等審査特別委員会
19日（火）10時 予算等審査特別委員会予備日
20日（水）10時 一般議案

■会場 役場議会議事堂 TEL 82-6620

皆さん議会傍聴に来てください

定例会3月会議

3月7日～20日の予定です



手続き不要。傍聴お待ちしております。

総務大臣感謝状贈呈

地方議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功績があったと認められ、総務大臣から感謝状が贈呈されました。

松田謙吾議員（議員歴35年）



平成30年定例会及び各委員会出席状況

- ・◎は議長・委員長、○は副議長・副委員長、() 書きは委員外議員で委員会に所属していない議員の出席を表示しました。
- ・決算審査特別委員会では、大測議員は監査委員のため出席から除外しています。
- ・議長は委員会の構成員ではありませんが、全ての委員会に出席し発言することが法律で認められています。

会 議 (委員数)	開催数	山田 和子	小西 秀延	吉谷 一孝	広地 紀彰	吉田 和子	氏家 裕治	森 哲也	大測 紀夫	及川 保	本間 広朗	西田 祐子	松田 謙吾	前田 博之	山本 浩平	
定例会	21回	21	21	21	21	21	20	21	21	21	21	19	21	○ 21	◎ 21	
議会運営委員会 (7人)	33回	○ 32	32	33	-	◎ 33	-	-	33	-	-	29	-	(32)	(29)	
常任委員会 広報広聴	総務文教 (7人)	-	◎ 13	13	-	12	-	-	12	○ 13	-	11	-	12	-	
	産業厚生 (6人)	12	-	-	◎ 12	-	12	12	-	-	○ 12	-	5	-	(6)	
	分科会	常任委員会 (13人)	2	2	2	2	2	◎ 2	○ 2	2	2	2	2	2	2	(1)
		懇談会・出前トーク (13人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	(1)
		小委員会 (7人)	12	-	-	10	-	◎ 12	○ 10	-	11	11	-	9	12	-
	総務文教 (7人)	2	-	○ 2	2	-	2	-	2	◎ 2	-	1	-	2	-	
	産業厚生 (6人)	2	1	-	-	○ 2	-	2	2	-	-	◎ 2	-	1	-	
全員協議会	3回	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	○ 3	◎ 2	
議案説明会	4回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	○ 4	◎ 4	
総務文教 (7人)	1回	-	◎ 1	1	-	1	-	-	1	○ 1	-	1	-	1	-	
産業厚生 (6人)	6回	5	-	-	◎ 6	-	6	6	-	-	○ 6	-	4	-	-	
特別委員会	予算等審査 (13人)	4	◎ 4	4	4	4	4	4	4	○ 4	4	4	3	4	(4)	
	決算審査 (12人)	3	◎ 3	3	3	3	3	3	-	○ 3	3	3	2	3	(3)	
	町立病院改築基本方針に 関する調査特別委員会 (13人)	10	9	9	10	◎ 10	9	8	10	10	9	○ 10	9	10	10	(7)
	民族共生象徴空間整備促進・活 性化に関する調査特別委員会 (13人)	9	9	◎ 9	9	8	9	8	9	9	○ 7	9	9	9	9	(8)

編集後記

昨年の12月11日は民族共生象徴空間開設まで500日前であった。この日に『ウポポイ』という愛称が公表された。この『ウポポイ』とは、『おおぜいで歌うこと』という意味であり、親近感がわく愛称だと感じる。

私事であるが、民族共生象徴空間の工事風景を毎日、観ることを日課としている。日に日に象徴空間の形も目に見え始め、開設が近まっていると実感する。

さて、12月会議においては決算審査特別委員会が行われたこともあり、例年の12月より、多くの議論が交わされた。その中でも、バイオマス燃料化事業廃止に関する議論が多く交わされたのが特徴的である。

バイオマス燃料化事業は二酸化炭素削減・リサイクル率向上・最終処分場延命化・ごみ処理経費削減の事業としてスタートし、多くの町税が使われており、町も事業は失敗だったと捉えている。

議場では未来の白老町を思っさまざま議論が交わされる。事業の失敗は、町民生活の低下にも繋がることであり、町の未来を決定する議員の責任は重いものだと改めて感じる。

(1月7日 記 森 哲也)